

◆第4次行財政改革大綱の前期基本方針における取組の総括

平成30年5月17日
行財政改革推進委員会

資料3

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

(単位:千円)

推進項目	概要	前期基本方針における取組の成果	財政効果額(決算ベース)			今後の課題
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1) 評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	行政評価(事務事業評価)を効果的に運用し、予算編成と連携させることにより、歳出の抑制・削減、必要な財源の確保を図る。	・事務事業評価の実施 ・予算編成業務改革(予算計上基準の見直し等)	51,982	313,139	860,190	・事務事業評価結果の着実な予算への反映(事務事業評価と予算編成業務の連携の仕組みづくり)
(2) 公共施設等の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化	「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を策定し、施設の改修・更新需要への対応等の観点から、各施設の役割や横断的な課題の検証を踏まえ、統廃合を含む適正配置や維持管理経費の削減等を図る。	・【H26】みどり児童センターの転用(市民交流施設) ・【H27】西原児童館、西原学童クラブ、泉学童クラブ、泉小学校の廃止	3,320	62,966	—	・公共施設の総量抑制と効率的な維持管理による財政負担の軽減・平準化 ・公共施設・インフラの老朽化に伴う更新需要への対応
(3) 受益者負担の適正化	市民負担の公平性の確保と効率的な事務事業の遂行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じた受益者負担のあり方について検討し、適正化を図る。	・【H27・28】市民農園の負担金の見直し ・【H28】任意型がん検診の一部自己負担導入/利用者負担(保育料・学童クラブ育成料)の見直し	—	160	168,908	・受益者負担割合の向上(平成28年度決算値 2.3%)
(4) 特別会計の健全化	国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計について、一般会計からの基準外繰出金の増加抑制を図る。	・国民健康保険特別会計の健全化 ・下水道事業特別会計の健全化	28,511	61,847	55,744	・他の特別会計(介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計)の課題整理

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	概要	前期基本方針における取組の成果	財政効果額(決算ベース)			今後の課題
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1) 行政運営内部の固定的な経費の削減	事務事業の改革や職員定数管理の適正化を進め、内部管理コストの削減を図る。	・【H26】新電力会社(PPS)の導入 ・【H27】街路灯のLED化 ・人件費の抑制(時間外勤務の縮減)	3,031	27,789	31,647	・働き方改革など国の動向を踏まえた業務の改善及び効率化に向けた取組の推進
(2) 補助金・負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	補助金・負担金等については、事務事業評価等により、事業目的や対象、補助率等を検証するとともに、財政支援団体や一部事務組合などについても可能な限り自立的な経営を実現させ、市からの財政支出を抑制する。	・【H26】財政支援団体の見直し(シルバー人材センター・勤労者福祉サービスセンター)/はなバス事業の見直し ・【H26・27】各種補助事業の適正化(高齢者事業)/都バス「梅70」系統の負担金の見直し ・【H28】補助金・負担金及び市単独事業の見直し/一部事務組合等の負担金の見直し(柳泉園組合)	30,526	33,453	25,877	・補助金・負担金の効果検証を踏まえ、適正化に向けて財政支援団体等との定期的な協議・調整を実施
(3) 行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	重点化すべき施策を明らかにする「施策評価」と取り組むべき課題への人的配分を決定付ける「定員管理」を、「選択と集中」を実現するためのツールとして活用するとともに、拡大し続ける行政需要に対応していくため、実施計画等との連携により、時機を捉えた対応を目指す。	・施策評価の効果的運用(計画事業の見直し) ・【H26・27】定数管理の適正化	166,656	31,130	2,994	・行政評価(施策評価)と人員定数管理の予算編成への反映促進

◆第4次行財政改革大綱・前期基本方針における取組の総括

平成30年5月17日
行財政改革推進委員会

資料3

(単位:千円)

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	概要	前期基本方針における取組の成果	財政効果額(決算ベース)			今後の課題
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1)地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供	様々な地域の活動主体と行政が連携し協働することにより、行政だけでは目配りできない地域課題の解決につなげる。	・地域支援ネットワークの構築・活動支援 ※財政効果なし	—	—	—	・財政効果が見込みづらいため、推進項目の見直しを検討
(2)民間活力の活用促進	行政では直接提供できない質の高いサービスを効果的・効率的に提供するため、費用対効果やサービスの特性に応じて、最も適した実施主体やサービス提供方法を選ぶことのできる仕組みを検討する。	・【H26】保育園の委託化(ほうやちよう保育園)/障害者福祉事業の運営体制の見直し(さざんかクラブ) ・【H27】生活介護事業所くろーばーの民営化/芝久保保育園の民間委託/東伏見・東伏見第2学童クラブの民間委託 ・【H28】指定管理者制度の効果的運用(フレンドリー、西東京いこいの森公園等)	34,218	69,047	5,200	・業務委託の効果検証 ・民間への事業譲渡によるコスト削減の検討 ・官民連携(PPP手法)の導入の検討
(3)市の役割の高度化に対応した組織力の強化	第2次総合計画の実行性を確保するための組織体制の構築を検討する。	・市の役割の高度化に対応した組織改正(保育課事業推進係・建築指導課・住宅課の設置など) ※財政効果なし	—	—	—	・財政効果が見込みづらいため、推進項目の見直しを検討
(4)成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実	新たな行政需要や市民ニーズへの対応を図るため、政策立案能力や専門性を発揮し、課題に対して主体的に対応する職員を育成する。	・【H28】人材育成基本方針及び実施計画に基づく採用試験制度の見直し ※財政効果なし	—	—	—	・財政効果が見込みづらいため、推進項目の見直しを検討

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	概要	前期基本方針における取組の成果	財政効果額(決算ベース)			今後の課題
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1)徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	徴収率の向上につながる取組を進めるとともに、マルチペイメントやコンビニ納付など納付しやすい環境整備を検討する。	・徴収率向上の取組(市税・国民健康保険料・介護保険料・保育料・学童クラブ育成料)	—	151,985	240,390	・徴収率の向上は市民税の特別徴収対象者の増加も要因の一つであるため、推進項目の概要の見直しを検討
(2)市有財産の有効活用による歳入の確保	「公共施設の適正配置等に関する基本計画」の取組により生じた余剰施設・余剰地について、処分・活用を進めるとともに、市有財産の貸付による歳入確保を図る。	・未利用市有地等の計画的な売却・有効活用	208,912	281,059	7,124	・公有財産(庁舎、公共施設等)の一部貸付による新たな歳入確保の検討
(3)新たな歳入項目の創出	有料広告掲載による広告料収入や行政財産の貸付料など、歳入確保の取組を進めるとともに、こうした歳入の仕組みをさらに拡大していく。	・【H28】有料広告(市HPバナー広告枠の拡大)/公共施設財産貸付料収入(自動写真撮影機設置)/寄附金制度(ふるさと納税返礼品導入)	1,904	3,125	10,528	・文化施設や公園等の施設維持管理費の財源確保のため、ネーミングライツなど新たな手法の導入の検討 ・クラウドファンディングの導入の検討